

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 企画政策課 行政経営係 No 318

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	公共施設再編検討事業		2	きらら交流館検討事業		

事業概要	平成13年に開館。青少年宿泊施設の位置づけであるため教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、観光施設としての側面が強い。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超えており、更新の必要があることから、今後の館のあり方を検討する時期にある。	対象	きらら交流館
		手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する
		意図	交流人口の増加

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳				
		合計	0	0	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
合計		0	0	0	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.05	288,885	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	施設のあり方	活動		検討 検討 100.0%	検討(調査委託) 継続検討 50.0%	決定
2						
3						

成果	30年度末に、シティセールス課が実施した観光プロモーション調査報告が提出された。これを受け、焼野海岸・童王山エリアの観光拠点施設としての機能と現在の用途にあった新たなコンセプトのもとに館のあり方を今後検討する。	今後の方向性				
	課題及び改善策	まちづくりの視点に立ち、直営に限らずPPP活用による施設の再整備、土地活用など官民連携事業可能性調査の実施を検討する。	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	行政改革大綱による行革の推進	5	第一次行政改革プラン及び行動計画策定事業			

事業概要	平成19年12月に策定した行政改革大綱及びアクションプランは、28年度までの計画期間を2年間延長し、第二次総合計画策定後の30年度中に見直しを行うこととしていた。策定年度である30年度は、行政改革推進審議会を設置し、調査・審議をしたのち、パブリックコメントを経て第一次行政改革プラン及び行動計画を策定した。		対象	第一次行政改革プラン及び行動計画		
			手段	行政改革推進審議会を設置し、調査・審議したのち、パブリックコメントを経て策定する。		
			意図	平成31年度以降の更なる行革の取組推進、市民サービスの向上及び効率的な行財政運営を実現する		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	委員報酬		42,000		
		合計	0	0	42,000	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			42,000	
合計		0	0	42,000	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 0.9	人件費(円) 4,406,065	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	第一次行政改革プラン及び行動計画	成果		準備 完了 100.0%	策定 策定完了 100.0%	実施
2	行政改革推進審議会の開催回数	活動		- - -	5回 3回 60.0%	-
3						

成果	第一次行政改革プラン及び行動計画の策定に当たっては、「協創」による持続可能な行政サービスの提供を基本理念とし、経営的視点に立った行財政運営、民間能力・資金の活用、広域連携の推進などの基本項目に沿った施策を総合的かつ計画的に推進することとした。	今後の方向性				
		成果の方向性	拡充	④	②	①
課題及び改善策	今後は、行政改革検証事業に引き継ぎ、策定した行動計画の各項目について、毎年度終了後に、取組内容及び進捗状況等を検証し、更なる取組推進につなげる。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了 第二次行政改革大綱及びアクションプランに代わるものとして、第一次行政改革プラン及び行動計画を策定。
------	---

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 No 320

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
19	埴生地区複合施設整備事業		1	埴生地区複合施設整備事業		

事業概要	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備する。		対象	公民館、支所、児童クラブ室		
	事業期間 H28年度～H32年度 鉄骨造平屋建 延床面積 1297.22㎡		手段	公共施設の複合化		
			意図	効率的な施設運営		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	委託料(監理委託、設計委託ほか)	19,647,715	17,231,838	3,289,680	27,424,000
		工事請負費	0	15,070,320	153,221,200	409,725,000
		公有財産購入費(用地購入費)	0	34,977,600	0	0
		備品購入費	0	0	0	13,110,000
		その他	3,189,705	2,295,517	1,021,612	4,039,000
		合計	22,837,420	69,575,275	157,532,492	454,298,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 ※1			33,457,000	106,133,000
		県支出金 1/6 ※2			3,541,000	5,313,000
		地方債 ※3	11,600,000	64,100,000	113,700,000	300,000,000
		その他 まちづくり魅力基金	6,000,000	0		
		一般財源	5,237,420	5,475,275	6,834,492	42,852,000
		合計	22,837,420	69,575,275	157,532,492	454,298,000

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
					1.5	8,734,775		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	設計	活動	基本設計完了	実施設計完了		
			基本設計完了	実施設計完了		
			100.0%	100.0%		
2	用地取得	活動		完了		
				完了		
				100.0%		
3	工事	活動		造成工事完了	建屋建築工事着工	建屋建築工事完了
				造成工事完了	機械設備工事未着工	
				100.0%	83.9%	

成果	埴生小・中学校隣接地に埴生地区複合施設を整備することにより、学校と地域との連携・協働が一層促進され、地域づくりの充実が図られる。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			B	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 ※1 防衛省 民生安定施設整備事業:定額補助, 厚労省 子ども子育て支援整備事業:2/3
 ※2 放課後児童クラブ整備事業 ※3 合併特例債:95% 公共施設等適正管理推進事業債:90%(公民館解体)
 【繰越明許】30年度→31年度 工事請負費 38,958千円(財源内訳:合併特例債36,100千円, 一般財源2,858千円)

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 人事係 No 321

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
1	組織体制適正化事業		6	定員適正化計画策定事業		

事業概要	第三次山陽小野田市定員適正化計画期間が平成31年度末で終了するため、今後の公務員制度改正の状況や、地方分権の進展に伴う権限移譲等の動向、事務事業の民営化、公共施設の再編、組織・機構改革、早期退職者の補充を行うための調整など、情勢の変化を考慮し第四次山陽小野田市定員適正化計画(平成32年度～平成36年度)を平成31年度中に策定し、公表する。		対象	市定員適正化計画
			手段	定員適正化計画の策定・公表
			意図	自治体規模に応じた定員管理の適正化

			H28	H29	H30	H31					
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)					
歳出	支出内訳										
		合計	0	0	0	0					
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
合計	0	0	0	0							
会計種別						H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
						0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31	
1	定員適正化計画の見直し、公表	活動	見直し	見直し	見直し	策定・公表	
			見直し	見直し	見直し		
2							
3							

成果	平成30年度は、第四次定員適正化計画の策定に向け、現状の組織体制からの必要な人数を算出し見直しの準備を行っている。		今後の方向性				
	課題及び改善策	効率的な組織体制を確立するため、組織の見直し、施設の統廃合や管理運営体制、事務事業の状況、民間委託の検討など、常に定員適正化計画の見直しが必要である。また、今後は、平成31年度中に公表を行う、第4次定員適正化計画の策定・公表に向け、企画政策課、財政課と協議を行っていく。	成果の方向性	④	②	①	
			拡充				
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
		休廃止	⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 給与係 No 322

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	組織体制適正化事業		7	個人年金掛金控除に伴う人事・給与システム改修		

事業概要	2017年1月より開始となったiDeCo(個人型確定拠出年金)については、掛金が全額所得控除となるなどの優遇措置があるが、詳細が決まりシステム会社の改修試算もできたため、本市の人事給与システムについても個人確定拠出年金控除にあわせた改修を行う。		対象	市内部情報系システム(人事給与システム)		
			手段	人事給与システムの改修		
			意図	人事給与システムの安定稼働により事務の効率的運用を図る		

歳出	支出内訳	システム改修費		H28	H29	H30	H31
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
						999,000	
		合計		0	0	999,000	0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			999,000	
合計			0	0	999,000	0	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	人事休給与システム改修	成果			改修 実施	
2		成果				
3		成果				

成果	iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金を全額所得控除するためのシステム改修を遺漏なく行えた		今後の方向性				
	課題及び改善策	平成32年10月に現行システムの更新を控えており、システム導入業者と連携し、引き続き、適正なシステムの管理・運用を行っていく。	拡充		④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度事業終了
------	------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 企画政策課 No 323

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	3	職員の資質の向上
	実施計画名			事務事業名		
18	職員研修事業		1	課長提案事業		

事業概要	課長の創造的思考の伸長や改革意識の高揚を図るため、通常の予算要求とは別に各部署において新規の事業や市民サービス向上などに役立つ事業について提案する制度を実施する。		対象	課長	
	手段	新規の事業や市民サービスの向上などに役立つ事業を提案する機会を創出する。			
	意図	課長の人材育成を図る。			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	課長提案事業費総額		11,614,669	12,263,000			
		(各事業は、それぞれの費目で予算化)						
		合計	0	0	11,614,669	12,263,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	まちづくり魅力基金		11,614,669	12,263,000	
			一般財源					
合計	0	0	11,614,669	12,263,000				
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.2	1,155,538			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	課長提案事業数	活動			56	67
					46	
					82.1%	
2						
3						

成果	通常の予算要求とは別に事業の実施を提案できることから、課長においては自由な発想、柔軟な思考による事業検討が可能になったと考える。		今後の方向性			
	課題及び改善策	事業提案のなかった課長もいるが、担当課ごとに所管する事務と性質が異なるため、致し方ないと考える。平成31年度は、「協創」の観点を取り入れた事業を対象とし、課長提案事業に市の政策を絡めたことで、前年度とは異なる視点で事業検討を行ってもらった。課長提案事業制度は当初2年間を想定しており、課長の創造的思考の伸長や他課に関する積極的提案などの成果があった。今後はその成果を通常の実施計画に活かし、反映させてもらうこととする。	成果の方向性	④	②	①
拡大						
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止	⑦	✓				
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 南支所 No 324

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	南支所施設設備事業		1	南支所施設設備更新事業		

事業概要	南支所に設置しているレジ及び契印機は、購入後15年以上が経過し、製造元に交換部品もなく、不具合が生じているため、新規に購入する。また、施設の老朽化により、照明設備及びブラインド等に不具合が生じているため、定期的に更新を行う。		対象	南支所施設設備	
			手段	購入、修繕工事	
			意図	南支所の維持管理	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	機械器具費	0	0	306,990	0		
		合計	0	0	306,990	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他			306,990	0	
			一般財源					
合計		0	0	306,990	0			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.4	2,311,076	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	南支所備品・設備の更新	活動			レジ・契印機更新 レジ・契印機更新 100.0%	
2						
3						

成果	南支所にある備品(レジ及び契印機)を更新したことにより、南支所設備の維持管理が可能となり、行政サービスの維持、向上につながった。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
8	実施計画策定・行政評価実施事業	3	実施計画及び行政評価改良事業			

事業概要	第二次山陽小野田市総合計画の将来都市像の実現に向けて、計画的な行政の推進と効果的な事業の選択が必要である。そのため、実施計画及び事務事業評価を行う仕組みについて、他市の事例を研究するとともに研修に参加し、実施計画や行政評価の研鑽を深め、改良していく。		対象	実施計画及び行政評価(事務事業評価)		
			手段	実施計画及び行政評価(事務事業評価)の研究・改良		
			意図	総合計画の将来都市像の実現に向けて、効率的かつ効果的に事業を実施していく。		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳				
	合計		0	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
合計		0	0	0	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.55	3,177,730	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	実施計画の改良	活動			改良検討・様式一部変更 改良検討・様式一部変更 100.0%	改良検討・様式変更
2	行政評価の改良	活動			改良検討・様式一部変更 改良検討・様式一部変更 100.0%	改良検討・様式変更
3						

成果	実施計画作成時においては、前々年度までの事務事業評価しか行われていないことから、事中評価を導入することにより、前年度の評価を確認できるようになった。また、指標を活動指標と成果指標に分けることにより、PDCAサイクルを確立し、事業の目的を確認することができるようになった。		今後の方向性				
	課題及び改善策	実施計画と行政評価を予算編成と連動させる制度の構築を進める必要がある。その取組の一つとして、実施計画書と予算要求用の4号附表をそれぞれ作る必要があるなど、各課にとって資料作成が負担となっていることから、負担軽減に向けた取組を令和元年度に行う。		成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持		③	⑤				
縮小		⑥					
休廃止		⑦					
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 財政課 財政係 No 326

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		重点P
	財政管理運営事業			基金積立事業		

事業概要	健全な財政運営を行うため、財政調整基金・減債基金については、最終的な積立目標額を50億円(標準財政規模の概ね30%)とし、財政基盤の強化に努めることとしている。なお、短期的には、大型事業の推進状況や、工場設置奨励金の支給など、一般財源の多大の支出を見据えて、可能な範囲内で積立を行っていききたい。		対象	基金
			手段	積み増しによる基金の強化
			意図	安定した財政運営を行うための財政基盤の強化

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	財政調整基金積立金	390,111,458	216,076,814	503,412,000	150,381,000
		減債基金積立金	14,774	5,786	5,706	23,000
		退職手当積立金	14,434	70,006,699	70,007,218	30,000
		まちづくり魅力基金積立金	3,034,103	3,014,305	13,998	54,000
		その他基金積立金	7,116	5,737	71,047,062	13,000
	合計		393,181,885	289,109,341	644,485,984	150,501,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	181,885	109,341	71,485,984	501,000
		一般財源	393,000,000	289,000,000	573,000,000	150,000,000
合計		393,181,885	289,109,341	644,485,984	150,501,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	財政調整基金・減債基金残高	成果	3,506,048千円	1,575,942千円	5,232,777千円	5,259,994千円
			4,783,982千円	4,143,060千円	4,646,477千円	
			136.5%	262.9%	88.8%	
2						
3						

成果	繰替分の利子分を積立を行うほか、平成30年度の決算に伴う実質収支を見込んで、可能な範囲内で基金への積立を行う。		今後の方向性			
	成果の方向性		④	②	✓	①
課題及び改善策	普通交付税の優遇期間が令和元年度末に終了するため、財政基盤の強化は喫緊の課題である。こうした中、基金残高については、平成30年度末で、目標としてきた積立額を確保できていない状況である。また、今後予定される大型事業の推進状況や、企業団地への進出に伴う工場設置奨励金の支給などが予想され、多額の一般財源が必要となる。今後は、将来的な水準を見据えて、引き続き可能な範囲で積極的な積立に努めたい。		現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
H30年度目標達成度		A	皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 固定資産税係 No 327

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事業		9	固定資産(土地)総合鑑定評価業務		

事業概要	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行う。		対象	標準宅地及び路線価		
			手段	不動産鑑定士により、鑑定評価を行う。		
			意図	実情に即した適正な時価を算出し、適正賦課を行う。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	固定資産総合鑑定評価業務委託料	5,940,400	8,326,800	2,397,600	7,095,000		
		合計	5,940,400	8,326,800	2,397,600	7,095,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,940,400	8,326,800	2,397,600	7,095,000		
合計		5,940,400	8,326,800	2,397,600	7,095,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0	0			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	標準地点数 (単位:地点)	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			266	268	268	
2	路線価数 (単位:路線)	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			2,965	2,978	2,999	
3						

成果	令和3年評価替えに向け地域の総合調査を行い、用途地区・状況類似地区の標準宅地等の見直し・調整・検討を行った。また、時点修正後路線価の算出・追加路線の算出に基づき、平成31年度土地価格の決定を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	土地の評価業務は、3年に一度評価替え年度の前年度(平成29年度)に行う標準宅地の鑑定評価とそれを基に算定する路線価の評価及び時点修正の2通りに分けられる。県内の多くの市では、標準宅地は山口県不動産鑑定士協会と、路線価は民間業者と分けて契約している。当市では、従来より一括(総合)して業者と契約しているが、県全体の評価パランスの観点から分割契約も検討する必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 土地価格の構成要因は複雑であり、適正な課税を行うためには不動産鑑定士による実情にそくした適正な時価を算出する必要がある。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事業		12	課税資料ファイリング 税制改正対応及び元号変更対応業務		

事業概要	(給与支払・公的年金)報告書、各申告書等の画像データを取込むことで、画面で適正な課税かどうか賦課資料と照らし合わせて確認できる、また課税内容の問い合わせ等にも早急な対応ができる。軽微な変更であれば、パッケージ保守で行うことが可能であるが、近年大規模な税制改正が頻発しており、それに伴い各報告書や申告書の様々な大掛かりなレイアウト変更が発生しているため、適合した改修したプログラムを適用することで効率的で適正な賦課を行う。		対象	市内に住所を有する個人		
			手段	画像データでの所得額、控除額の把握		
			意図	賦課資料による適正な賦課		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	システム改修委託料		2,732,400	2,178,000	
		合計	0	0	2,732,400	2,178,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,732,400	2,178,000
合計		0	0	2,732,400	2,178,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	給与支払報告書の数(枚)	活動	設定しない 36,226	設定しない 36,564	設定しない 36,524	設定しない
2	年金支払報告書の数(枚)	活動	設定しない 32,301	設定しない 32,213	設定しない 31,467	設定しない
3	納税義務者数(過年度・退職含む)人	活動	設定しない 35,295	設定しない 35,650	設定しない 35,819	設定しない

成果	税制改正に対応した各報告書・申告書のレイアウト変更や改修プログラムを適用したことで効率的で適正な賦課準備が可能となった。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 収納係 No 329

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	収納対策事業	2	携帯電話整備事業			

事業概要	滞納整理で搜索先等から滞納者に連絡する場合、職員の携帯電話を使用すれば、滞納者に職員の携帯番号を知らせることになり、職員の身に危険を及ぼすことも考えられるので、収納係に携帯電話を整備する。		対象	滞納者		
			手段	携帯電話の購入		
			意図	職員の身の安全を確保する		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	携帯電話通信料		25,285	30,000	
		事務手数料		3,240		
		合計	0	0	28,525	30,000
		合計	0	0	28,525	30,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			28,525
合計		0	0	28,525	30,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税	
			人工数	人件費(円)	算入	
			0	0	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	搜索(回数)	活動			設定しない 9	設定しない
2	差押(件数)	活動			設定しない 43	設定しない
3	差押金額(千円)	活動			設定しない 167,214	設定しない

成果	滞納整理業務において滞納者に連絡する際、職員の携帯電話を使用すれば、滞納者に職員の携帯番号を知らせることになり、職員の身に危険を及ぼすことも考えられるので、収納係に携帯電話を整備することで、職員の安全も確保され、安心して業務を遂行できている。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 平成31年度から経常的経費(携帯電話通信料)へ

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 収納係 No 330

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
2	収納対策事業		3	差押財産公売事業		

事業概要	市税滞納者所有で、市が差押えている不動産を公売し、公売代金を滞納額に充てる。公売にあたっては、ヤフー(株)が運営するインターネット公売を活用する。これにより、広く公売の情報を知らせ、差し押さえた不動産の落札額がより高価になることが期待できる。公売を実施するには、公売価格を算定する必要があるため、不動産鑑定を行う。		対象	滞納者
			手段	公売による滞納処分の実行
			意図	市税確保と納税の公平性を担保する

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	不動産鑑定評価委託料		268,920	333,000		
		システム利用料		188,121	165,000		
		通信運搬費		17,280			
		合計	0	0	474,321	498,000	
		国庫支出金					
歳入	財源内訳 割合	県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		474,321	498,000		
		合計	0	0	474,321	498,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.5	2,888,846		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	不動産差押対象者件数(累計)	活動			設定しない 3 —	設定しない
2						
3						

成果	差し押さえた不動産を公売するにあたり、適正な公売価格を算定する必要があるため、不動産の鑑定評価を実施した。結果として、想定金額よりも高値で売却することができ、公売代金を滞納額に充当することができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後、物件情報を含む公売に関する情報発信に力を入れることで、入札者の増加につなげ、差押財産の高額換価を目指し、滞納額の減少に努める。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 収納係 No 331

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
2	収納対策事業		4	地方税共通納税システム対応事業		

事業概要	<p>納税者は複数の地方団体の地方税を一括して納税でき、地方団体は納入済通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができるシステムに対応する事業である。このシステムは、eLTAXの電子申告等システムの一機能として位置付けられる。このシステムが導入されると、①納入済通知書ではなく、データファイルの形式で届く。②金融機関の口座に入金されている税金が、口座振込形式で入金されるようになる。</p>		対象	法人市民税、個人市民税(退職所得に係る納入申告)、個人市民税(特別徴収分)の納税義務者
			手段	地方税ポータルシステム(eLTAX)を運営する地方税電子化協議会が開発する地方税共通納税システムを利用する。
			意図	地方税における電子納税を推進することで、事業者等の納税手続に係る負担を軽減する。

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	システム開発委託料		2,721,600	2,969,000				
		システム保守委託料		0	66,000				
		データサービス使用料		0	132,000				
		合計	0	0	2,721,600	3,167,000			
	歳入	財源内訳	国庫支出金						
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源				2,721,600	3,167,000				
合計		0	0	2,721,600	3,167,000				
会計種別		一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0	0	0			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1					
2					
3					

成果	平成30年度の税制改正に伴い、令和元年10月から納税者は複数の地方団体の地方税を一括して納税でき、地方団体は納入済通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができる地方税共通納税システムの導入のため、平成30年度分のシステム改修を実施した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	平成30年度に引き続き、令和元年10月からの運用開始のため、システム改修及び運用に向けて各種テストを行う。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			重点P
10	企業版ふるさと納税推進事業	1	企業版ふるさと納税PR事業			

事業概要	平成28年の地域再生法の改正により、市が申請し、内閣府の認定を受けた地域再生計画で計画している事業について企業から寄附を受けた場合に、企業には税法上の優遇措置があり、市にとっては自主財源の確保ができる地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)ができた。この制度を活用し、自主財源を確保するため、企業訪問を行う。		対象	企業		
			手段	地域再生計画の記載事業に対する寄附の呼び込み		
			意図	自主財源の確保		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	普通旅費	250,350	91,460	
			7,450	9,490	
	合計		257,800	100,950	0
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
合計		0	0	0	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.05	288,885	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	訪問企業数	活動	23社	26社	26社	26社
			26社	16社	4社	
			113.0%	61.5%	15.0%	
2	寄附金(企業版ふるさと納税)受入額	成果	1,500,000円	16,400,000円	4,500,000円	4,500,000円
			16,400,000円	5,600,000円	非公表	
			1093.3%	34.1%		
3	寄附していただいた法人数	成果	5社	10社	10社	10社
			10社	6社	1社	
			200.0%	60.0%	10.0%	

成果	自主財源の確保につながった。					今後の方向性			
	拡充		④	②	①				
課題及び改善策	現状維持		③	⑤	✓				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
H30年度目標達成度		D			コスト投入の方向性				
		皆減		縮小	現状維持	拡大			

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 財政課 調整係 No 333

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		重点P
市有財産活用事業			市有財産売却等事業(旧南部福祉センター解体工事)			

事業概要	地域の浴場付き福祉施設として使用していた「南部福祉センター」を解体することにより、敷地となっている市有地を売却等により有効活用する。		対象	遊休資産(旧南部福祉センター用地)		
			手段	市有財産活用検討委員会にて個別管理運用方針を決定する		
			意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	解体設計委託費		2,457,216	0	
		解体工事費		0	10,785,960	
		家屋調査委託料		0	1,296,000	
		廃棄物処分業務委託料		0	254,340	
		消耗品費		0	4,731	
	合計		0	2,457,216	12,341,031	1,285,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,457,216	12,341,031	1,285,000
合計		0	2,457,216	12,341,031	1,285,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 0.1	人件費(円) 577,769	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	解体工事	活動		解体設計 解体設計 100.0%	解体工事 解体工事 100.0%	家屋調査
2						
3						

成果	目標どおり建物の解体事前家屋調査業務と解体工事を完了することができた。建物付き物件から更地へと土地の形状が変わり売却しやすい状態となったため、売却を積極的に進め税外収入の確保に努める。		今後の方向性			
	課題及び改善策	解体事後家屋調査業務が残っているため、平成31年度には調査業務を完了させる。併せて、本来の事業目的である売却処分に向け、一般競争入札の事務手続きを行う。	成果の方向性	拡充	④ ✓	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 地域政策係 No 334

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	サポート寄附促進事業	1	ふるさと山陽小野田応援事業			

事業概要	<p>本市では、平成20年7月からサポート寄附(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化(クレジット払い)を行っている。</p>		対象	本市を応援したい方	
			手段	サポート寄附をいただいた方への返礼品送付。HPやチラシ配布による制度の周知	
			意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	報償金	6,202,525	12,320,097	12,386,014	30,000,000
		消耗品費	21,352		19,191	450,000
		印刷製本費	0		1,039,500	1,103,000
		通信運搬費	122,241		298,190	501,000
		その他	236,825		378,911	4,745,000
	合計		6,582,943	12,320,097	14,121,806	36,799,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,582,943	12,320,097	14,121,806	15,033,000
合計		6,582,943	12,320,097	14,121,806	15,033,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				1.4	5,310,267	
					無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	チラシ等の配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			3,350枚	1,960枚	3,840枚	
			111.7%	65.3%	128.0%	
2	サポート寄附件数	成果	535件	550件	1,050件	2,600件
			564件	1,072件	1,243件	
			105.4%	194.9%	118.4%	
3	サポート寄附金額	成果	15,000,000円	40,000,000円	40,000,000円	80,000,000円
			22,557,000円	38,133,000円	36,217,000円	
			150.4%	95.3%	90.5%	

成果	前年度に比べ、寄附件数は増加したものの、一件当たりの寄附額が低下したため、総額としては5%の減となった。返礼品の事業者数及び品目を増やす取組を行い、21事業者、83品目の増となった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	<p>激しい自治体間、地域間競争が叫ばれるなか、自主財源の確保及び地域経済の活性化は、本市にとっても喫緊の課題である。寄附金受入額の拡大を目指し、返礼品を増やしたが、さらなるPRやコースの見直し等を検討し、早急に取り組む必要がある。</p> <p>なお、寄附金受入額の増加に伴い、事務処理や返礼品発注等の業務量が増加することが見込まれるため、業務委託等を検討する必要がある。</p>	成果の方向性	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	サポート寄附促進事業	2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業			

事業概要	サポート寄附(ふるさと納税)について、翌年度以降、寄附者の寄附の目的に応じた事業に活用するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立てる。		対象	サポート寄附金	
			手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てる	
			意図	受け入れた寄附金を適切に管理する	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	ふるさと支援基金積立金	22,557,000	38,133,000	36,217,000	80,000,000		
		合計	22,557,000	38,133,000	36,217,000	80,000,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	寄附金	22,557,000	38,133,000	36,217,000	80,000,000
			一般財源					
合計		22,557,000	38,133,000	36,217,000	80,000,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	サポート寄附金額	成果	15,000,000円	40,000,000円	40,000,000円	80,000,000円
			22,557,000円	38,133,000円	36,217,000円	
			150.4%	95.3%	90.5%	
2						
3						

成果	サポート寄附を全額ふるさと支援基金に積み立てており、翌年度以降の事業の財源として活用できている。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			B	コスト投入の方向性		
皆減			縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 No 336

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	市政情報発信事業	1	ホームページを活用したまちの魅力発信事業			

事業概要	<p>ホームページ稼働に必要なシステムを、保守契約によって技術的支援を得るとともに、日進月歩のこの業界においてバージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。また、スマホ世代にあった情報発信を考え、若い世代が市政情報に目を向ける機会を増やす。迅速な情報提供や情報更新によって、まちの魅力を積極的に継続的に発信し、シティセールスを推進する。</p>		対象	不特定多数の人
			手段	コンテンツマネジメントシステムを使用し、ホームページの作成、公開
			意図	速報性などウェブの特性を生かした情報発信により、シティセールスを推進する

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	ホームページ研修旅費	11,440	11,440	11,440	12,000	
		システム保守委託料	657,720	599,184	599,184	611,000	
		システム改修委託料	1,849,284	0	2,255,040	0	
		合計	2,518,444	610,624	2,865,664	623,000	
	財源内訳	国庫支出金					
歳入	割合	県支出金					
		地方債					
		その他	広告料収入	414,720	573,480	466,560	240,000
		一般財源	2,103,724	37,144	2,399,104	383,000	
	合計	2,518,444	610,624	2,865,664	623,000		

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.6	3,176,427	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	公開ページ数	活動	2,500ページ	2,500ページ	2,500ページ	2,500ページ
			2,471ページ	2,618ページ	2,697ページ	
			98.8%	104.7%	107.9%	
2	アクセス件数(年)	成果	800,000件	800,000件	800,000件	834,000件
			799,193件	843,644件	714,352件	
			99.9%	105.5%	89.3%	
3						

成果	ホームページは、地理的制約もなく、常にタイムリーな情報を発信することができるため、特に市外の方に向けた発信に一定の成果があったと認識している。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充 ④ ② ✓ ① 現状維持 ③ ⑤ 縮小 ⑥ 休廃止 ⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大
課題及び改善策	平成31年3月末に、本市の魅力効果を効果的に発信することを目的に、デザイン等をリニューアルした。スマートフォンに対応した画面設計や、利用者が検索しやすいサイト構成にリニューアルし、利用者の使いやすさ向上に努めた。今後は職員研修会を開催するなどしてホームページの重要性を職員に認識させるとともに、SNSとの連動性を強化していく。		コスト投入の方向性			
H30年度目標達成度		C				

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 No 337

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	市政情報発信事業	3,7	広報紙発行事業			

事業概要	<p>市政情報発信において、広報紙は本市の基幹的な広報媒体である。市政情報を適切かつ効率的に提供するとともに、一方的なお知らせにならないよう、市民の「知りたい」に応える広報、正しく伝わる広報を目指す。市の魅力を発信するなど、本市に対する誇りや愛着の喚起・誘発に取り組み、シティセールスを推進する。</p>	対象	市民
	手段	シティセールス課において編集、業者印刷後、配布	
	意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	普通旅費	11,440	11,440	0	12,000	
		消耗品	217,603	158,420	250,345	256,000	
		印刷製本費	15,028,470	15,774,480	16,495,380	17,720,000	
		通信運搬費	111,075	111,745	113,926	118,000	
		機械器具借上料	951,132	951,132	237,783	0	
		合計	16,319,720	17,007,217	17,097,434	18,106,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	自衛官募集事務費	38,000	38,000	39,000	39,000
		県支出金					
		地方債					
		その他	広告料収入	291,000	441,000	291,000	180,000
		一般財源		15,990,720	16,528,217	16,767,434	17,887,000
		合計		16,319,720	17,007,217	17,097,434	18,106,000

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.35	5,913,663		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	広報紙発行回数	活動	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	1回当たりの発行部数	活動	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部
			26,750部	26,750部	26,750部	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	インターネット等による情報収集が主流になりつつあるが、定期的に各戸配付という形で市政情報を届ける広報紙は、未だ最も重要な情報伝達ツールとして機能していると認識している。	今後の方向性				
		拡充	④	②	✓	①
課題及び改善策	紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、手に取り、読んでいただける紙面づくりに努める。近年、製紙代、インク代などの印刷コストが高騰しており、今後もコストの高騰が予想される。31年度に市民アンケートを実施し、ページ数や発行回数など、今後の広報紙のあり方について、しっかり検討していく。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 No 338

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	市政情報発信事業	10,11	市政情報発信事業(コミュニティFM)			

事業概要	市政情報を伝える手段として主に広報紙やホームページを活用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝えるため、コミュニティFM局サンサンきららを活用し、主にイベント、募集などをパーソナリティーが読み上げるシティインフォメーション(1回10分週7回)を放送する。また、市職員とパーソナリティーがスタジオに入り、2つの話題をトーク形式で伝えるオリジナル番組(1回30分週1回)を放送する。	対象	不特定多数の人
		手段	コミュニティFMを利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	放送業務委託料	4,214,592	4,214,592	4,234,464	4,652,000		
	合計	4,214,592	4,214,592	4,234,464	4,652,000			
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	4,214,592	4,214,592	4,234,464	4,652,000			
合計	4,214,592	4,214,592	4,234,464	4,652,000				
会計種別	一般	経常臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.2	1,010,444		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	シティインフォメーション放送回数	活動	年365回	年365回	年365回	年365回
			年365回	年365回	年365回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	オリジナル番組(ピックアップ!さんようおのだ)放送回数	活動	年51回	年51回	年51回	年51回
			年51回	年51回	年51回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	コミュニティFM局サンサンきららは、山陽小野田市に密着した情報を提供する放送局で、市内ほぼ全域で聴取可能であることから、市政情報の広報媒体として有効であると認識している。また、インターネット放送が開始され、より広い範囲で聴取が可能となった。コミュニティFMを通じた情報発信を行い、市民の市政情報に目を向ける機会を増やした。	今後の方向性				
	課題及び改善策	拡大	④	②	①	
現状維持		③	⑤	✓		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 No 339

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	市政情報発信事業	12	広報紙編集用機器リース事業			

事業概要	広報紙の編集について、DTP(デスクトップパブリッシング)等をリースにて導入し、シティセールス課において編集する。文章や写真、イラストなどのレイアウトを職員が考え、DTPソフトを使ってデザインし、印刷データを作成する。複合機は、記者発表のFAX送信や報道機関との連絡調整などの市政情報発信に活用するほか、広報紙の試し刷りをカラー印刷で行っている。これらの機種は、業務時間の短縮を実現し、業務効率化に寄与するものである。	対象	市民
	手段	シティセールス課において編集	
	意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	機械器具借上料	0	0	760,005	1,015,000		
		合計	0	0	760,005	1,015,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			760,005	1,015,000	
合計		0	0	760,005	1,015,000			
会計種別	一般	経常臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	DTPリース	活動	4台	4台	4台	4台
			4台	4台	4台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	複合機リース	活動	1台	1台	1台	
			1台	1台	1台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	広報紙編集用機器(DTP機器及び複合機)は、職員による広報紙編集作業の業務効率化に大きく貢献している。	今後の方向性			
	課題及び改善策	広報紙編集作業を安定して行える機器を、今後も整備して活用していく必要がある。	成果の方向性 ⑦	④ ③ ⑥	② ⑤ 現状維持 ①
皆減		縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	41	広域連携の推進	1	広域連携の推進
	実施計画名			事務事業名		
13	広域圏連携事務事業		1	広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会)		

事業概要	平成28年度に設置された「山口県央連携都市圏域推進協議会」では、連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町が、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携で事業に取り組むことで、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげる。		対象	広域圏(山口市、宇部市、防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)	
	手段	推進協議会(首長出席)、幹事会(企画政策課出席)を開催し、事業は各プロジェクトチーム(担当課出席)で実施する。			
	意図	広域連携による定住人口の増加・維持、地域全体の活性化			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	普通旅費		5,200	5,200	6,000		
		消耗品費		0	0	0		
		合計	0	5,200	5,200	6,000		
		合計	0	5,200	5,200	6,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		5,200	5,200	6,000	
合計	0	5,200	5,200	6,000				
会計種別		一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	幹事会開催数	活動		3回	3回	3回
				3回	4回	
				100.0%	133.3%	
2	県央連携都市圏域による事業実施分野数(プロジェクトチーム数)	活動		6分野	6分野	7分野
				6分野	7分野	
				100.0%	116.7%	
3						

成果	連携協約では、人口減少・少子高齢化社会においても、活力ある社会経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成を目的としているところ、「交流人口の創出」につながる取組として、平成33年度に圏域内を観光客が回遊する「山口ゆめ回廊博覧会」を開催することとなった。この取組と並行して、住民の暮らしに関する具体的事業についても協議し、取り組んでいくことが必要である。		今後の方向性			
	課題及び改善策	住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成の目的に向かって、住民の暮らしに関する具体的事業の一つとして、幹事会において圏域での婚活支援事業の実施を提案したが、H31年度は事業化されなかった。今後も、同事業や行政改革につながる取組などの具体的提案を行い、圏域での実施を目指す。また、幹事会やプロジェクトチームの進捗について、実施報告を公開できるよう提案する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		B	コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--